



2019年11月23日～2019年11月29日

2019年12月2日

先週の回顧

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに下落しました。また、2年国債金利は上昇しました。

週前半にはゲデス経済相の「今後ブラジルは低率で推移する政策誘導金利の一方で、高止まりする米ドルと共存することに慣れなければならない」との発言を受けてブラジル・レアル安が進行しました。その後、ネト中央銀行総裁が短期的には米ドル急騰への措置として為替介入を継続する姿勢を示したことでブラジル・レアルの下落幅は縮小しました。また、ブラジル・レアル安が継続したことで政策金利の引き下げ期待が後退し、金利上昇につながりました。

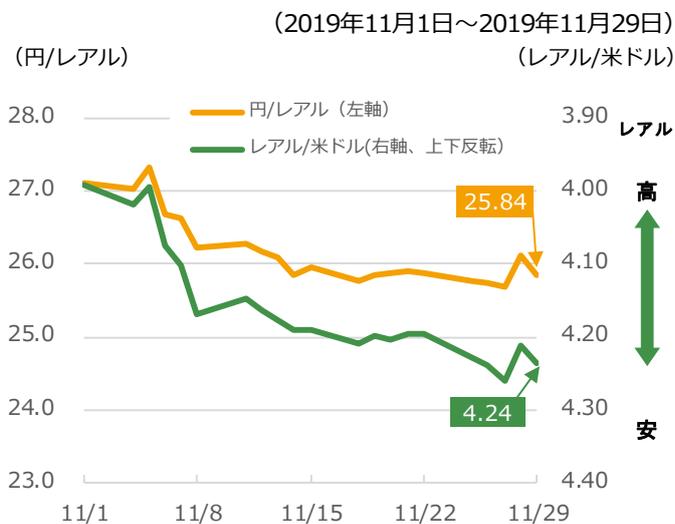
経済指標に関しては、11月の各種インフレ率や10月の基礎的財政収支などが発表されました。発表された各種インフレ率はいずれも市場予想を小幅に上回りました。また、基礎的財政収支も市場予想を上回りました。

今週の見通し

今週はGDP（国内総生産）成長率やIPCAインフレ率、各種PMI（購買担当者指数）などの経済指標の発表が予定されています。

引き続きブラジル・レアルが弱含む展開となっていますが、社会保障改革や政策金利引き下げによって、来年以降ブラジル経済が回復に向かうとの見方が強まっています。また、マイア下院議長は税制改革について、2020年3月までに下院特別委員会での投票を行い、その後下院本議会での審議に移る予定と発表しており、引き続きブラジル経済の回復、改革の進展が期待されます。

ブラジル・レアル 為替推移



※四捨五入の関係で数値とグラフの目盛りが一致しない場合があります。

(出所) Bloomberg等より大和投資信託作成

ブラジル 金利推移



(出所) Bloomberg等より大和投資信託作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会